

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

201

自然環境保護事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	2	自然環境の保全と創造

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	自然環境保護事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	中西 克之 435-1114
事業実施の根拠法令			関連課	企画課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進を図る。		自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進を図る。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		保全区域の浸漬作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。	保全区域の浸漬作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。	保全区域の浸漬作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。	保全区域の浸漬作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。	保全区域の浸漬作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,832	1,784	1,877	1,495	1,877	1,830	1,887	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	△33.7%	△16.2%	0%	22.4%	0.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,974	5,246	4,547	3,430	3,597	6,634	8,152	0	8,152
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,974	5,246	4,547	3,430	3,597	6,634	8,152	0	8,152
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,832	1,784	1,877	1,495	1,877	1,830	1,887	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.50	0.66	0.57	0.43	0.45	0.83	1.02	0.00	1.02
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	業務委託料1, 295千円、保全水路等清掃委託料250千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
森づくり体験会等開催数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	1	2		
			達成度(%)	100%	50%	100%	%	%
森づくり体験会等参加者数		人	目標値	80	80	80		
			実績値	72	33	60		
			達成度(%)	90%	42.5%	75%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>水源地の確保は長期的な事業であり、直接の効果が見えにくいですが、継続して水環境保全の重要性を啓発することにより、地球環境の保全につなげていくことが重要である。また、本市の豊かな自然環境保全のため、引き続き自然公園の現状を把握し、海城・山林等の環境保全に努めるとともに、快適で適正な利用を推進することが重要である。</p>
見直し・改善内容	<p>継続した取り組みが重要な事業であるため、現在の保全活動を維持しつつ、状況に応じた見直しを実施する。</p>